四半期報告書

（金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書）

（第6期第2四半期）
自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

東急建設株式会社

E00316
第6期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用
電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して
出力・印刷したものであります。

2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期
レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に
縫じ込んでおります。

東急建設株式会社
第6期第2四半期 四半期報告書

【表紙】 1

第一部 企業情報 2

第1 企業の概況 2

1 【主要な経営指標等の推移】 2
2 【事業の内容】 3
3 【関係会社の状況】 3
4 【従業員の状況】 3

第2 事業の状況 4

1 【生産、受注及び販売の状況】 4
2 【経営上の重要な契約等】 6
3 【財政状態及び経営成績の分析】 6

第3 設備の状況 8

第4 提出会社の状況 9

1 【株式等の状況】 9
2 【株価の推移】 11
3 【役員の状況】 11

第5 経理の状況 12

1 【四半期連結財務諸表】 13
2 【その他】 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

四半期レビュー報告書

平成21年3月期 第2四半期 25

確認書

【表紙】 27

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】 28
2 【特記事項】 28
【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年11月13日
【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】 東急建設株式会社
【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市 川 正 美
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
【電話番号】 03(5466)5061
【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 伸 之
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
【電話番号】 03(5466)5061
【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 伸 之
【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
（横浜市都筑区中川一丁目4番1号（ハウスクエア横浜内））
東急建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内二丁目17番18号（名古屋東急ビル内））
東急建設株式会社 大阪支店
（大阪市北区豊崎三丁目19番3号（ピアスタワー内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>回次</th>
<th>会計期間</th>
<th>第6期当第2四半期連結累計期間</th>
<th>第6期当第2四半期連結累計期間</th>
<th>第5期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自至平成20年4月1日</td>
<td>平成20年9月30日</td>
<td>自至平成20年7月1日</td>
<td>平成20年9月30日</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>売上高</th>
<th>(百万円)</th>
<th>120,722</th>
<th>63,884</th>
<th>303,073</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>(百万円)</td>
<td>502</td>
<td>287</td>
<td>5,333</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純損失（△）又は当期純利益</td>
<td>(百万円)</td>
<td>△6,803</td>
<td>△4,926</td>
<td>3,161</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産額</td>
<td>(百万円)</td>
<td>—</td>
<td>22,904</td>
<td>31,021</td>
</tr>
<tr>
<td>総資産額</td>
<td>(百万円)</td>
<td>—</td>
<td>143,632</td>
<td>174,321</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 1株当たり純資産額 | (円) | — | 214.33 | 290.36 |

| 1株当たり四半期純損失（△）又は当期純利益 | (円) | △63.72 | △46.14 | 29.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 | (円) | — | — | 27.71 |
| 自己資本比率 | (%) | — | 15.9 | 17.8 |

| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △16,686 | — | 2,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △68 | — | 306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 13,166 | — | △7,835 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 | (百万円) | — | 7,671 | 11,281 |
| 従業員数 | (人) | — | 2,570 | 2,631 |

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。
当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 【事業の内容】
当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった田園都市設備工業株式会社は、保有株式売却により、関係会社に該当しなくなった。
また、以下の会社が新たに持分法適用関連会社となった。

<table>
<thead>
<tr>
<th>名称</th>
<th>住所</th>
<th>資本金（百万円）</th>
<th>主要な事業の内容</th>
<th>議決権の所有割合（%）</th>
<th>関係内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(持分法適用関連会社)</td>
<td>あすか創建株式会社</td>
<td>東京都品川区</td>
<td>356</td>
<td>建設事業</td>
<td>21.4 当社の施工協力をしている。役員の兼務等1名</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】
(1) 連結会社の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>従業員数（人）</th>
<th>2,570 [270]</th>
</tr>
</thead>
</table>
（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>従業員数（人）</th>
<th>2,453 [241]</th>
</tr>
</thead>
</table>
（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業の種類別セグメントの名称</th>
<th>当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建設事業</td>
<td>102,280</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 売上実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業の種類別セグメントの名称</th>
<th>当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建設事業</td>
<td>62,175</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等</td>
<td>1,709</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>63,884</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は次のとおりである。
当第2四半期連結会計期間
東京急行電鉄㈱  13,597百万円  21.3%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>区分</th>
<th>期首繰越工事高（百万円）</th>
<th>期中受注工事高（百万円）</th>
<th>計（百万円）</th>
<th>期中完成工事高（百万円）</th>
<th>期末繰越工事高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当第2四半期累計期間</td>
<td>建築工事</td>
<td>192,392</td>
<td>117,385</td>
<td>309,778</td>
<td>88,831</td>
<td>220,947</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>土木工事</td>
<td>53,386</td>
<td>21,679</td>
<td>75,065</td>
<td>26,232</td>
<td>48,833</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>245,779</td>
<td>139,064</td>
<td>384,844</td>
<td>115,063</td>
<td>269,781</td>
</tr>
<tr>
<td>前事業年度（自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日）</td>
<td>建築工事</td>
<td>186,598</td>
<td>233,622</td>
<td>420,221</td>
<td>227,828</td>
<td>192,392</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>土木工事</td>
<td>60,952</td>
<td>50,244</td>
<td>111,197</td>
<td>57,810</td>
<td>53,386</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>247,551</td>
<td>283,867</td>
<td>531,418</td>
<td>285,638</td>
<td>245,779</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は（期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高）である。
② 完成工事高

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>区分</th>
<th>官公庁(百万円)</th>
<th>民間(百万円)</th>
<th>計(百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>建築工事</td>
<td>2,464</td>
<td>45,918</td>
<td>48,382</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>土木工事</td>
<td>4,389</td>
<td>8,010</td>
<td>12,399</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>6,853</td>
<td>53,928</td>
<td>60,782</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 完成工事高額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。
当第２四半期会計期間
東京急行電鉄㈱ 13,525百万円 22.3%

2 当第２四半期会計期間の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
学校法人慶應義塾 慶應義塾日吉キャンパス新築工事
三井不動産レジデンシャル㈱
㈱明豊エンタープライズ パークコート高輪ヒルトップレジデンス新築工事
㈱新日本建物

③ 練越工事高(平成20年９月30日現在)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>官公庁(百万円)</th>
<th>民間(百万円)</th>
<th>計(百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建築工事</td>
<td>4,457</td>
<td>216,489</td>
<td>220,947</td>
</tr>
<tr>
<td>土木工事</td>
<td>24,128</td>
<td>24,705</td>
<td>48,833</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>28,585</td>
<td>241,195</td>
<td>269,781</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 練越工事のうち主なものは、次のとおりである。
渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会 渋谷新文化街区プロジェクト新築工事（A工事） 平成29年３月 完成予定
二子玉川地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（Ⅰb街区） 平成22年11月 完成予定
2 【経営上の重要な契約等】
当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】
文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。
（1）業績の状況
①経営成績の分析
当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰等を背景に、企業収益が減少するとともに設備投資に停滞感が見られる等、景気の減速感が強まってきている。また、世界的な金融市場の混乱と信用収縮によって不動産向け融資姿勢が厳格化し、新興デベロッパーが相次ぎ破綻する等、不動産業界の業況悪化が顕著に見られた。
建設業界においては、改正建築基準法施行の影響がほぼ収束したものので、官公庁工事が引き続き低調に推移したほか、民間設備投資が景況感悪化により伸びを欠き、住宅についても需給悪化が顕在化し新規着工が軟調に推移する等、受注環境は総じて厳しい状況にある。
このような情勢下において当社グループは、「値段創造のベストパートナーへ」を基本方針に掲げ、「中期経営計画（2008－2010年度）」の重点施策である「継続優良顧客の満足度向上による当社シェアの拡大」、「東急沿線開発における優位性の確立」、「本格的な競争時代を勝ち抜くための建設計事の低減」、「第2の収益の柱としての不動産開発事業の早期育成」に取り組んでいる。
当第2四半期連結会計期間の業績は、手持工事の順調な進捗により売上高は63,884百万円となった。また、営業利益は61百万円、経常利益は287百万円を計上したものの、新興デベロッパーの相次ぐ破綻を受け、貸倒引当金繰入額2,656百万円を特別損失に計上したことや、税金費用等を加味した結果、4,926百万円の四半期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。
（建設事業）
受注高は、大型民間建築工事の受注により102,280百万円となった一方、完成工事高については、民間建築工事が減少したこと等により62,175百万円となった。また、営業利益については1,784百万円となった。

（不動産事業等）
不動産事業等については、土地の売却が寄与し売上高は1,709百万円、営業利益は331百万円となった。

セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業等売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

②財政状態の分析
当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、完成工事未収入金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が27,621百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して30,689百万円減少し、143,632百万円となった。
負債の部は、短期借入金が20,000百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等の仕入債務が32,775百万円減少したことや、期限の到来した新株予約権付社債の償還を行ったこと等により、前連結会計年度末と比較して22,571百万円減少し、120,728百万円となった。
純資産の部は、四半期純損失の計上や剰余金の配当を行ったこと等により、前連結会計年度末と比較して8,117百万円減少し、22,904百万円となった。

— 6 —
（２）キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収支の減少等により、第１四半期連結会計期間末残高より２,888百万円減少し、７,671百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結会計期間において営業活動による資金収支は、売上債権の減少等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少や、不動産事業に係る立替金の増加等の資金減少要因により、１３,836百万円の資金減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結会計期間において投資活動による資金収支は、子会社株式の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、２0百万円の資金減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結会計期間において財務活動による資金収支は、短期借入金による収入等により、１0,999百万円の資金増加となった。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結会計期間において、当社従業員が競売入札妨害罪を疑いに至った事態を重大かつ厳重に受け止めている。当社では平成１８年に違法行為を一切行なわないことを取締役会で決議する等コンプライアンス強化を図っており、今後も全社職員一丸となり断固たる努力を重ね、早期の信頼回復に尽くしてまいいる所存である。
また、当連結会計年度は多額の当期純損失となる見通しであることから、中間配当を無配とし、期末配当も無配を予定している。今後とも当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されるが、厳格なリスクマネジメントを実施するとともに、東急沿線の大型プロジェクトや鉄道工事等の当社に優位性ある分野に注力し、経営の安定性を高め、安定配当を実現すべく邁進する所存である。

（４）研究開発活動
当第２四半期連結会計期間における研究開発費は150百万円であった。
なお、当第２四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。
第3 【設備の状況】

（1）主要な設備の状況
　当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

（2）設備の新設、除却等の計画
　特記事項なし。
第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】
(1) 【株式の総数等】
① 【株式の総数】

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>発行可能株式総数(株)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>400,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>400,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

② 【発行済株式】

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)</th>
<th>提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)</th>
<th>上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>106,761,205 (株)</td>
<td>106,761,205 (株)</td>
<td>東京証券取引所 (市場第一部)</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>106,761,205</td>
<td>106,761,205</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>発行済株式総数増減数（千株）</th>
<th>発行済株式総数残高（千株）</th>
<th>資本金増減額（百万円）</th>
<th>資本金残高（百万円）</th>
<th>資本準備金増減額（百万円）</th>
<th>資本準備金残高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成20年7月1日～平成20年9月30日</td>
<td>—</td>
<td>106,761</td>
<td>—</td>
<td>16,354</td>
<td>—</td>
<td>3,893</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（5）【大株主の状況】

<table>
<thead>
<tr>
<th>氏名又は名称</th>
<th>住所</th>
<th>所有株式数（千株）</th>
<th>発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東京急行電鉄株式会社</td>
<td>東京都渋谷区南平台町5－6</td>
<td>15,161</td>
<td>14.20</td>
</tr>
<tr>
<td>フェニックス・キャピタル株式会社</td>
<td>東京都千代田区丸の内2－2－1</td>
<td>4,000</td>
<td>3.75</td>
</tr>
<tr>
<td>三井住友海上火災保険株式会社</td>
<td>東京都中央区新川2－27－2</td>
<td>4,000</td>
<td>3.75</td>
</tr>
<tr>
<td>みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託</td>
<td>東京都中央区晴海1－8－12</td>
<td>4,000</td>
<td>3.75</td>
</tr>
<tr>
<td>中央三井信託銀行株式会社</td>
<td>東京都港区芝3－33－1</td>
<td>3,900</td>
<td>3.65</td>
</tr>
<tr>
<td>日本興亜損害保険株式会社</td>
<td>東京都千代田区霞が関3－7－3</td>
<td>3,826</td>
<td>3.58</td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td>
<td>東京都千代田区丸の内2－7－1</td>
<td>3,821</td>
<td>3.58</td>
</tr>
<tr>
<td>清水建設株式会社</td>
<td>東京都港区芝浦1－2－3</td>
<td>3,000</td>
<td>2.81</td>
</tr>
<tr>
<td>あいおい損害保険株式会社</td>
<td>東京都渋谷区恵比寿1－28－1</td>
<td>2,489</td>
<td>2.33</td>
</tr>
<tr>
<td>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合</td>
<td>東京都千代田区丸の内2－2－1</td>
<td>2,410</td>
<td>2.26</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td></td>
<td>46,609</td>
<td>43.66</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に提出しており、議決権行使については同社が指名権を留保している。
2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指名権を留保している。

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>株式数(株)</th>
<th>議決権の数(個)</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>無議決権株式</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式(自己株式等)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式(その他)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式(自己株式等)</td>
<td>(自己保有株式)</td>
<td>10,530</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式(その他)</td>
<td>普通株式</td>
<td>106,706,480</td>
<td>10,670,648</td>
</tr>
<tr>
<td>単元未満株式</td>
<td>普通株式</td>
<td>44,195</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>発行済株式総数</td>
<td>106,761,205</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>総株主の議決権</td>
<td>—</td>
<td>10,670,648</td>
<td>—</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券監査役会機構名義の株式がそれぞれ4,060株（議決権406個）及び5株含まれている。
② 【自己株式等】

<table>
<thead>
<tr>
<th>所有者の氏名 又は名称</th>
<th>所有者の住所</th>
<th>自己名義所有株式数（株）</th>
<th>他人名義所有株式数（株）</th>
<th>所有株式数の合計（株）</th>
<th>発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（自己保有株式） 東急建設株式会社</td>
<td>東京都渋谷区渋谷1-16-14</td>
<td>10,530</td>
<td>—</td>
<td>10,530</td>
<td>0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>—</td>
<td>10,530</td>
<td>—</td>
<td>10,530</td>
<td>0.01</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 【株価の推移】
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

<table>
<thead>
<tr>
<th>月別</th>
<th>平成20年4月</th>
<th>5月</th>
<th>6月</th>
<th>7月</th>
<th>8月</th>
<th>9月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>最高 (円)</td>
<td>389</td>
<td>413</td>
<td>385</td>
<td>374</td>
<td>370</td>
<td>350</td>
</tr>
<tr>
<td>最低 (円)</td>
<td>329</td>
<td>354</td>
<td>358</td>
<td>330</td>
<td>269</td>
<td>290</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】
前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

<table>
<thead>
<tr>
<th>新役名及び職名</th>
<th>旧役名及び職名</th>
<th>氏名</th>
<th>異動年月日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>代表取締役</td>
<td>代表取締役</td>
<td>本村正二郎</td>
<td>平成20年10月1日</td>
</tr>
<tr>
<td>常務執行役員 建築総合部長、国際部担当</td>
<td>常務執行役員 建築総合部長、安全環境品質部・国際部担当</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>代表取締役</td>
<td>代表取締役</td>
<td>飯名隆夫</td>
<td>平成20年10月1日</td>
</tr>
<tr>
<td>常務執行役員 営業総本部長兼営業推進本部長</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について
当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。
1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】 （単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>当第２四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表（平成20年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金預金</td>
<td>7,671</td>
<td>11,281</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形・完成工事未収入金等</td>
<td>67,657</td>
<td>95,279</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>400</td>
<td>400</td>
</tr>
<tr>
<td>未成工事支出金</td>
<td>16,933</td>
<td>15,323</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業支出金</td>
<td>1,570</td>
<td>1,805</td>
</tr>
<tr>
<td>材料貯蔵品</td>
<td>75</td>
<td>196</td>
</tr>
<tr>
<td>販売用不動産</td>
<td>1,901</td>
<td>1,994</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>3,056</td>
<td>3,905</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>10,328</td>
<td>6,216</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△1,283</td>
<td>△191</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>108,311</td>
<td>136,211</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定資産</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>※1 12,045</td>
<td>※1 12,171</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td>104</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td>13,383</td>
<td>14,621</td>
</tr>
<tr>
<td>長期貸付金</td>
<td>1,136</td>
<td>1,199</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>4,828</td>
<td>7,096</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>※2 △1,405</td>
<td>※2 △470</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産合計</td>
<td>23,170</td>
<td>25,848</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>35,321</td>
<td>38,110</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>資産合計</strong></td>
<td>143,632</td>
<td>174,321</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形・工事未払金等</td>
<td>71,312</td>
<td>104,087</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>20,000</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>1年内償還予定の社債</td>
<td>-</td>
<td>6,300</td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>222</td>
<td>280</td>
</tr>
<tr>
<td>未成工事受入金等</td>
<td>15,437</td>
<td>16,072</td>
</tr>
<tr>
<td>完工工事補償引当金</td>
<td>1,089</td>
<td>988</td>
</tr>
<tr>
<td>工事損失引当金</td>
<td>130</td>
<td>404</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>1,483</td>
<td>1,507</td>
</tr>
<tr>
<td>債務保証損失引当金</td>
<td>26</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>6,315</td>
<td>7,418</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>707</td>
<td>1,051</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>116,725</td>
<td>138,111</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>3,805</td>
<td>4,993</td>
</tr>
<tr>
<td>長期預り保証金</td>
<td>197</td>
<td>195</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債合計</td>
<td>4,003</td>
<td>5,189</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債合計</strong></td>
<td>120,728</td>
<td>143,300</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)</td>
<td>前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>------------------------------</td>
<td>-------------------------------------------</td>
<td>-------------------------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>16,354</td>
<td>16,354</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>3,893</td>
<td>3,893</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td>2,619</td>
<td>9,926</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td>△37</td>
<td>△38</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本合計</td>
<td>22,829</td>
<td>30,136</td>
</tr>
<tr>
<td>評価・換算差額等</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>△7</td>
<td>654</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>58</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>評価・換算差額等合計</td>
<td>50</td>
<td>859</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主持分</td>
<td>23</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td>22,904</td>
<td>31,021</td>
</tr>
<tr>
<td>負債純資産合計</td>
<td>143,632</td>
<td>174,321</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事高</td>
<td>118,793</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等売上高</td>
<td>1,928</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高合計</td>
<td>120,722</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事原価</td>
<td>111,641</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等売上原価</td>
<td>1,471</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価合計</td>
<td>113,113</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事総利益</td>
<td>7,151</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等総利益</td>
<td>457</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益合計</td>
<td>7,608</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td>*1 7,014</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>594</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資利益</td>
<td>79</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益合計</td>
<td>289</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>訴訟関連費用</td>
<td>126</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用合計</td>
<td>382</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>502</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式売却益</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益合計</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券評価損</td>
<td>185</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>3,701</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失合計</td>
<td>3,887</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前四半期純損失（△）</td>
<td>△3,305</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>3,411</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等合計</td>
<td>3,499</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主損失（△）</td>
<td>△1</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純損失（△）</td>
<td>△6,803</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)  
当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>数値</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事高</td>
<td>62,175</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等売上高</td>
<td>1,709</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高合計</td>
<td>63,884</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事原価</td>
<td>58,492</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等売上原価</td>
<td>1,324</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価合計</td>
<td>59,817</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事総利益</td>
<td>3,682</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産事業等総利益</td>
<td>384</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益合計</td>
<td>4,067</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3,606</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>461</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資利益</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益合計</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>訴訟関連費用</td>
<td>123</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用合計</td>
<td>328</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>287</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式売却益</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益合計</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券評価損</td>
<td>185</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>2,656</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失合計</td>
<td>2,842</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前四半期純損失(△)</td>
<td>△2,474</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>2,428</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等合計</td>
<td>2,455</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主損失(△)</td>
<td>△3</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純損失(△)</td>
<td>△4,926</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>△3,305</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>税金等調整前四半期純損失（△）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>186</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>2,026</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>△1,188</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資損益（△は益）</td>
<td>△79</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び受取配当金</td>
<td>△117</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>売上債権の増減額（△は増加）</td>
<td>27,621</td>
</tr>
<tr>
<td>未成工事支出金の増減額（△は増加）</td>
<td>△1,610</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産の増減額（△は増加）</td>
<td>450</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金の増減額（△は増加）</td>
<td>1,831</td>
</tr>
<tr>
<td>立替金の増減額（△は増加）</td>
<td>△5,852</td>
</tr>
<tr>
<td>仕入債務の増減額（△は減少）</td>
<td>△32,775</td>
</tr>
<tr>
<td>未払金の増減額（△は減少）</td>
<td>△360</td>
</tr>
<tr>
<td>未成工事収入金等の増減額（△は減少）</td>
<td>△634</td>
</tr>
<tr>
<td>預り金の増減額（△は減少）</td>
<td>△1,102</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△1,759</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>△16,589</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>△16,686</th>
</tr>
</thead>
</table>

| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △124 |
|---------------------------------|       |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 |         |
| 投資有価証券の取得による支出 | △93   |
| 投資有価証券の売却による収入 | 38     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 110    |

| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68 |
|---------------------------------|     |

| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △533 |
|---------------------------------|     |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | △6,300 |
| 配当金の支払額 | △3,610 |
| その他                          | 13,166 |

| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △20 |
|---------------------------------|     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |         |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △11,281 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,671 |
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>| | | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 連結の範囲に関する事項の変更</td>
<td>(1) 連結の範囲の変更 田園都市設備工業株式会社については、保有株式を売却したことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 持分法の適用に関する事項の変更</td>
<td>(1) 持分法適用関連会社の変更 あすか創建株式会社については、同社が自己株式を取得し、それに伴い同社に対する持分比率が増加したことから、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めている。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 会計処理基準に関する事項の変更</td>
<td>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 ① 未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 従来、個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これによる当第2四半期連結累計期間に係る損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 ② 材料貯蔵品 従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これによる当第2四半期連結累計期間に係る損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
【注記事項】
（四半期連結貸借対照表関係）

<table>
<thead>
<tr>
<th>当第2四半期連結会計期間末</th>
<th>前連結会計年度末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(平成20年9月30日)</td>
<td>(平成20年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額</td>
<td>2,472百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>2 借入金 (保証債務)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(イ) 連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行っている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>全国漁港・漁村振興</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>漁業協同組合連合会</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>蔚オハラ</td>
<td>※157百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>66</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>223</td>
</tr>
<tr>
<td>(注) ※の保証金額、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(ロ) 連結会社以外の会社の工事契約、履行、支払に対する保証を行っている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>CIL KARACHIANG-TOKYU</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>CONSTRUCTION CO., LTD.</td>
<td>285百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>509</td>
</tr>
<tr>
<td>3 ※2 その他（破産・救済債権、更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>債権額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金（当第2四半期連結会計期間末3,197百万円）を債権から直接減額することとしている。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（四半期連結損益計算書関係）

| 当第2四半期連結累計期間  |                 |
| (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |                 |
| ※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 |                 |
| 従業員給料手当  | 1,990百万円  |
| 賞与引当金繰入額  | 416            |
| 退職給付費用  | 186            |
| 貸倒引当金繰入額  | 1,134          |

| 当第2四半期連結会計期間  |                 |
| (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |                 |
| ※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 |                 |
| 従業員給料手当  | 985百万円  |
| 退職給付費用  | 91            |
| 貸倒引当金繰入額  | 743            |

— 19 —
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<thead>
<tr>
<th>当第２四半期連結累計期間</th>
<th>（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</td>
<td>（平成20年9月30日現在）</td>
</tr>
<tr>
<td>現金預金勘定</td>
<td>7,671百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物</td>
<td>7,671</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（株主資本等関係）
当第２四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数

<table>
<thead>
<tr>
<th>株式の種類</th>
<th>当第２四半期連結会計期間末株式数（株）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>106,761,205</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 自己株式の種類及び株式数

<table>
<thead>
<tr>
<th>株式の種類</th>
<th>当第２四半期連結会計期間末株式数（株）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>10,586</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

<table>
<thead>
<tr>
<th>決議</th>
<th>株式の種類</th>
<th>配当金の総額（百万円）</th>
<th>1株当たり配当額（円）</th>
<th>基準日</th>
<th>効力発生日</th>
<th>配当の原資</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成20年6月25日定時株主総会</td>
<td>普通株式</td>
<td>533</td>
<td>5.00</td>
<td>平成20年3月31日</td>
<td>平成20年6月26日</td>
<td>利益剰余金</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借対照表に係る方法に準じて処理を行っているが、当第２四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末における有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

（デリバティブ取引関係）
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。
（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>建設事業 (百万円)</th>
<th>不動産事業等 (百万円)</th>
<th>計 (百万円)</th>
<th>消去又は全社 (百万円)</th>
<th>連結 (百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対する売上高</td>
<td>62,175</td>
<td>1,709</td>
<td>63,884</td>
<td>–</td>
<td>63,884</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>9</td>
<td>(9)</td>
<td>–</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>62,179</td>
<td>1,714</td>
<td>63,894</td>
<td>(9)</td>
<td>63,884</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>1,784</td>
<td>331</td>
<td>2,116</td>
<td>(1,655)</td>
<td>461</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>建設事業 (百万円)</th>
<th>不動産事業等 (百万円)</th>
<th>計 (百万円)</th>
<th>消去又は全社 (百万円)</th>
<th>連結 (百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対する売上高</td>
<td>118,793</td>
<td>1,928</td>
<td>120,722</td>
<td>–</td>
<td>120,722</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>4</td>
<td>10</td>
<td>15</td>
<td>(15)</td>
<td>–</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>118,798</td>
<td>1,939</td>
<td>120,738</td>
<td>(15)</td>
<td>120,722</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>2,512</td>
<td>353</td>
<td>2,865</td>
<td>(2,271)</td>
<td>594</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法
日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上計（区分）を営業区分に区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容
建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業他

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略した。
（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>当第2四半期連結会計期間末</th>
<th>前連結会計年度末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(平成20年9月30日)</td>
<td>(平成20年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額</td>
<td>214.33円</td>
<td>290.36円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 1株当たり四半期純損失

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>当第2四半期連結累計期間</th>
<th>当第2四半期連結会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</td>
<td>(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり四半期純損失(△)</td>
<td>△63.72円</td>
<td>△46.14円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。
当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>当第2四半期連結累計期間</th>
<th>当第2四半期連結会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</td>
<td>(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり四半期純損失</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1. 普通株式に係る四半期純損失</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)</td>
<td>△6,803</td>
<td>△4,926</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)</td>
<td>△6,803</td>
<td>△4,926</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 普通株式の期中平均株式数(千株)</td>
<td>106,750</td>
<td>106,750</td>
</tr>
</tbody>
</table>

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったもののが概要

（重要な後発事象）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>当第2四半期連結会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(多額の資金の借入)
当社は、不動産事業に要する資金に充当するため、平成20年10月31日付で下記の通り資金の借入れを行った。

(1)借入先 中央三井信託銀行㈱ 他6行
(2)借入金額 総額 11,465百万円
(3)借入金利 1.57%
(4)借入期間 平成20年10月31日～平成21年10月30日
(5)担保資産 無
２【その他】

該当事項はない。
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。
独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
【表紙】
【提出書類】 確認書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年11月13日
【会社名】 東急建設株式会社
【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美
【最高財務責任者の役職氏名】 一
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
（横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内)）
東急建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内)）
東急建設株式会社 大阪支店
（大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内)）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川正美は、当社の第6期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。